27 01 02 01 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	公共施設総合調整事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	2720
第２次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	・深谷市公共施設等総合管理計画 ・深谷市公共施設適正配置計画				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	深谷市公共施設等総合管理計画の短期方針として、深谷市公共施設適正配置計画を策定し、将来を見据え最適な施設保有量となるよう適正配置の推進するための事業である。 また、質の高い行政サービスを更に推進していくため、指定管理者選定委員会の運営や公共施設予約システムの管理等も行う。
目的 ※何のために	公共施設の有効活用を図るとともに、持続可能なサービスの提供を行うため。
対象 ※誰・何を対象に	公共施設
手段 ※どのように	平成２８年３月に策定した「深谷市公共施設等総合管理計画」及び「深谷市公共施設適正配置計画」に基づき施設の耐震化や老朽化だけでなく利用状況等も含めて、将来を見据えた公共施設の適正配置を計画的に進めていく
成果 ※何を求めるか	公共施設適正配置計画で示している公共施設の適正配置の実行
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	公共施設の在り方検討事業	4,846,323
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 公共施設の適正配置に関する総合調整	・
・ 公共施設の跡地活用	・
・ 指定管理者制度に関する総合調整	・
・ 公共施設予約システムの運用管理	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整	計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整 旧メディカルセンター用地取得	計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システム機器更新	計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理	計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理	計画進行管理、調整、見直し等 指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理
事業費	予算（現額）		567,000	268,510,000	4,995,000	5,127,000	5,167,000	5,414,000
	決算額		443,128	260,818,149	4,647,412	4,846,323	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	4,846,323	5,167,000	5,414,000
		一般財源	443,128	260,818,149	4,647,412	0	0	0
人件費	従事職員数（人）		2.70	2.40	3.00	3.00	2.90	2.90
	人件費相当試算 ※１		21,003,300	18,676,800	23,583,000	24,408,000	23,594,400	23,594,400
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			21,446,428	279,494,949	28,230,412	29,254,323	28,761,400	29,008,400

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	適正配置実施延件数	目標値	件	22.00	22.00	30.00	35.00	40.00	61.00	□
			実績値		20.00	22.00	30.00	37.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		公共施設適正配置計画で適正配置を実行する施設数。							
		適正配置済件数									
□	活動指標２	指定管理導入施設数	目標値	件	33.00	32.00	37.00	37.00	37.00	37.00	□
			実績値		33.00	32.00	37.00	37.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指定管理制度を導入できる施設数							
		指定管理導入施設数									
■	成果指標１	公共施設適正配置計画進捗率（件数ベース）	目標値	%	43.90	35.00	45.00	60.00	80.00	100.00	□
			実績値		32.80	36.07	49.18	60.66	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正配置計画で実施すべき件数の進捗率。※平成３０年度から目標値の再設定							
		適正配置実施件数／適正配置対象									
□	成果指標２	公共施設の跡地活用延件数	目標値	件	0.00	17.00	19.00	25.00	30.00	40.00	□
			実績値		16.00	17.00	19.00	23.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正配置計画に基づき統廃合等する公共施設の跡地活用数※平成３０年度から目標値設定							
		適正配置済の公共施設跡地活用件									
■	成果指標３	公共施設適正配置計画進捗率（面積ベース）	目標値	%	0.00	65.00	70.00	80.00	90.00	100.00	□
			実績値		63.50	67.20	68.30	54.50	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正配置計画で設定した目標削減面積の進捗率※平成３０年度から目標値設定							
		公共施設削減面積／適正配置計画									
□	効率指標１	公共施設の有効活用	目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	27,715.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		購入又は貸付希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない。							
		削減効果額＋歳入増加ーコスト									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 公共施設適正配置計画（平成２５年度から令和４年度まで）の円滑かつ着実な実行に向けて、年度当初に部長級職員を含めてヒアリングを実施した。また、適正配置の課題となる案件について、協議・検討し、その方向性を示した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ヒアリング内容を特別職まで報告し、その指示事項を施設所管課へ通知した。この結果、目指すべき方向性が明確となり適正配置の推進につなげることができた。今後もスピード感をもって施設の再編を進めていく。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	B	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 本事業は、公共施設の適正配置を進めることで、行政コストの効率化を図るものである。 適正配置の実施延件数は、目標どおり進捗しているものの、集約や建替のため新たに建設した建物の面積が大きいため適正配置計画の進捗率は、目標値に達しない。
		評価者　室長補佐兼係長　大野忠憲

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	今後も施設の再編により廃止等となった施設の跡地活用が速やかに進められるよう未利用な資産の売却方法など、多角的に研究・検討していく。
達成状況 及び その効果	公共施設の適正配置の進捗状況について、部長級職員を含めヒアリングを実施した。その結果、目指すべき方向性が明確となり、適正配置の推進につなげることができた。また、廃止した施設又は廃止している施設を速やかに利活用（売却を含む）できるよう多角的に検討していく。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公共施設総合調整事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	2720

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

活動指標、成果指標からも概ね計画的に進められているが、公共施設の削減面積の進捗率が集約、建替えによる面積増のため達成することが困難な状況となっている。今後も適正配置にかかる事務調整については、スピード感と関係部署等との十分な連携を図りながら推進していく。

評価者	公共施設改革推進室　韮塚貴光

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

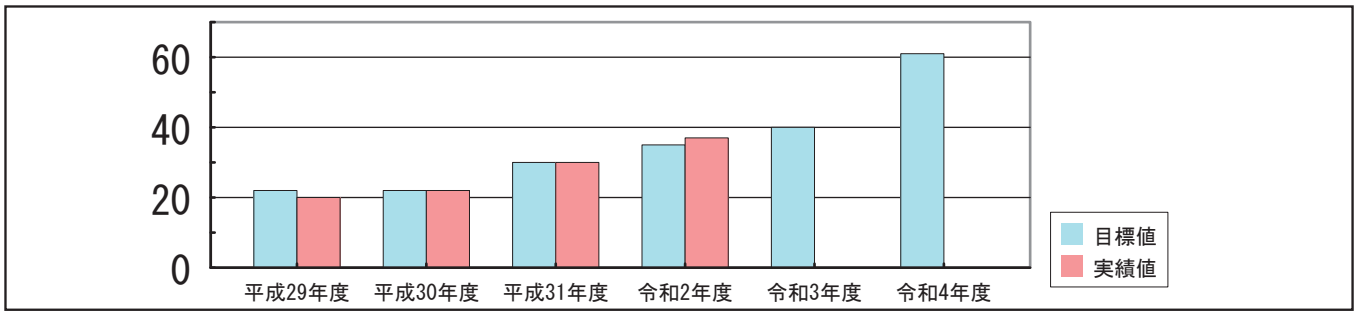
改善・改革案	今後も施設の再編により廃止等となった施設の跡地活用が速やかに進められるよう未利用な資産の売却方法など、多角的に研究・検討していく。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

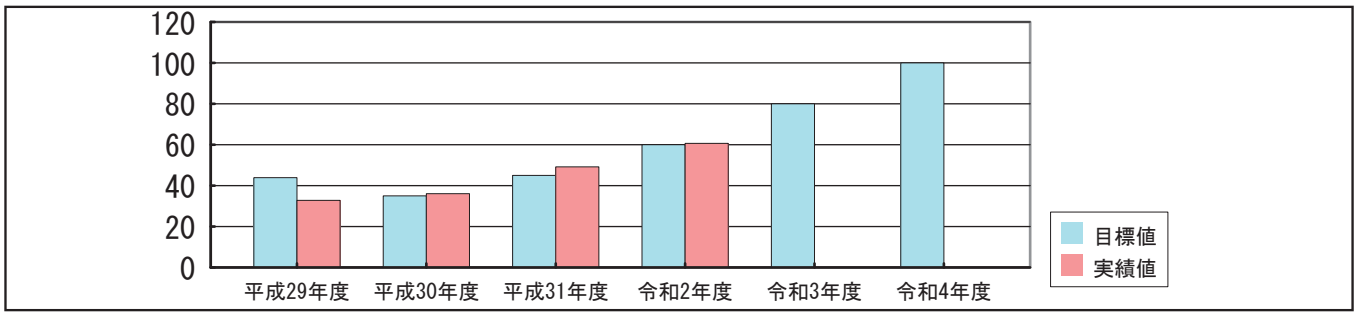
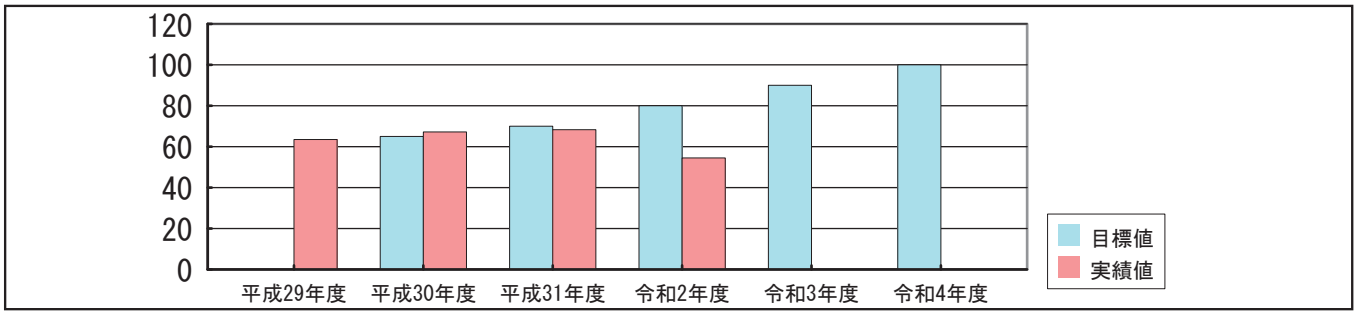
今後の課題	公共施設適正配置計画に基づき施設の再編を進めていくためには、関係団体や関係部署との連携・調整が必要不可欠である。また、廃止となった施設等の利活用にかかる調整をスピード感をもって進めていく必要がある。

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	適正配置実施延件数



区分	成果指標１	指標名	公共施設適正配置計画進捗率（件数ベース）



区分	成果指標３	指標名	公共施設適正配置計画進捗率（面積ベース）